

8 日本の成長を牽引する本県への総合特区の指定について

(内閣官房、内閣府)

【内容】

産業の国際競争力の強化と地域の活性化に関する施策の総合的かつ集中的な推進を図る「総合特区制度」において、航空宇宙や次世代自動車といった新規成長分野の産業振興や、それらを核とした新しい社会の創造・発信に取り組み、今後も我が国の成長エンジンとして国際レベルでの競争優位性を持ちうる本県を「国際戦略総合特区」に指定し、必要な措置を講じること。

(背景)

国は、昨年6月に閣議決定した「新成長戦略」の中で「総合特区制度」の創設を「国家戦略プロジェクト」の一つに位置づけた。この総合特区制度は、「国際戦略総合特区」と「地域活性化総合特区」からなり、とりわけ、国際戦略総合特区については、我が国全体の成長を牽引し、国際レベルでの競争優位性を持ちうる大都市等の特定地域を対象とするとされている。

本年6月、総合特区制度の創設を内容とする「総合特別区域法案」が成立したが、長期のデフレや円高、東日本大震災等により、我が国産業のさらなる国際競争力の低下や企業活動の海外移転の加速が懸念されるなど、我が国経済が厳しい状況にある中で、新たな成長を遂げるためには、規制の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置等を総合的かつ集中的に講ずる新しい政策手法である総合特区制度が早急に実行される必要がある。

これまで、モノづくり産業を中心に我が国経済の牽引役を果たしてきた本県では、今後も引き続き日本の成長エンジンとしての役割を果たすべく、自らの強みである産業集積を活かし、航空宇宙や次世代自動車をはじめとする新規成長分野の産業振興や、それらを核とした新しい社会の創造・発信に取り組んでいる。

こうした取組を我が国の成長に着実に結びつけていくため、法案の閣議決定に先立ち、国が行った提案募集に対し、この地域から、国際戦略総合特区として、「世界最先端スマートモビリティ社会創造・発信特区」(愛知県・名古屋市・中部経済連合会・名古屋商工会議所・名古屋大学による共同提案)、「国際航空宇宙産業クラスター特区」(愛知県・名古屋市による共同提案)、「次世代自動車振興特区」(同)の3つを提案したところであり、今後さらなる検討を経て、総合特別区域の指定を申請する予定である。

本県は、将来的に、航空機や次世代自動車などのモビリティに関する産業・社会発展の大きなポテンシャルを有しており、日本の成長を牽引するにふさわしい地域である。我が国がアジア等との激しい競争に打ち勝つには、日本最強の産業集積という本県の持つ強みを活かし、さらに強化していくことが必要であり、そのためには、地域一丸となった取組に加え、本県への総合特別区域の指定と国による総合的な支援措置が必須である。

(参 考)

制度設計に向けた国の提案募集（平成 22 年 7 月 20 日～ 9 月 21 日）に対する
当地域からの提案概要

世界最先端スマートモビリティ社会創造・発信特区

【特区のねらい】

航空宇宙産業クラスターの形成
次世代自動車の振興
世界最先端のスマートモビリティ社会の実現
「スマートモビリティ社会」とは・・・
環境にやさしく、安全・安心で、利便性の高い移動が確保された社会

【支援措置等】

規制緩和

企業立地・設備投資を促進するための規制緩和（建築・緑地規制の緩和）
次世代自動車関連インフラの整備に係る規制緩和（EV・PHV専用の充電設備を設置した場合の容積率緩和等） など

税制上の支援

法人税率の引き下げ、損失繰り延べ期間の延長
研究開発投資や中小企業の投資等を促進する税制に係る特別控除の期限延長等
効率的な部品供給体制の構築に向けた関税フリーゾーン化 など

その他

中小企業工場の集団化・共同化に向けた環境整備（地域企業立地促進等共用施設整備費補助金の対象に事業協同組合等を追加）
航空宇宙技術研究開発拠点や航空機イノベーション拠点の整備促進（国による重点投資） など

地域の総力を挙げて、指定申請に向け、さらなるブラッシュアップ

国際戦略総合特区の指定により、日本の新しい成長を牽引!!